

英国（イングランド）の金融経済教育

—金融ウェルビーイングの実現をめざして—

Financial and Economic Education in the UK: developing financial wellbeing

広島大学大学院人間社会科学研究科 准教授 川口広美

要旨

英国は2010年代から、社会の変化を受けて、国家を上げて「金融能力」、「金融ウェルビーイング」といった用語を用いて、国家戦略を展開してきた。国家戦略においては、金融教育は、現在の社会問題を解決するというよりも、むしろ将来の健全な金融行動の「基礎」にあるものとして位置付けられ、展開してきた。質の高い金融教育を促進するために、マネー・ペンションサービス（Money and Pensions service : MaPs）という組織が設置され、労働年金省や教育省といった省庁やNPO 団体・非政府組織、銀行を含めた民間企業をつなぎ金融教育を促進することが求められていた。なお、金融教育は教科としては存在しておらず、専門教員もいないにもかかわらず、各学校では数学・シティズンシップといった教科で横断的に展開することが求められている。こうした状況に対して、マネー・ペンションサービスのウェブサイトでは、授業の設計のためのフレームワークを掲載し、多様な団体のリンクも掲載されている。さらに、提供されている多様な教材についての品質保証マークも作成された。教育政策や方針の前提として示される調査研究の質も含め、英国の金融教育から得られる示唆は大きい。

前提

本稿でなぜ英国とイングランドという表記を使い分けるかについて説明したい。英国（the United Kingdom）は、イングランド・ウェールズ・スコットランド・北アイルランドの4つの国家（nation）から成り立つ国である。教育については各国家に自治権があり、ナショナル・カリキュラムもそれぞれ異なった制度で展開されている。従って、金融ウェルビーイングのための国家戦略については、英国（the United Kingdom）全土に向けて提示されているものの、行動計画（delivery plan）や教育ガイダンス等はイングランド・ウェールズ・スコットランド・北アイルランドと分かれて作成されている。こうした事情から、本稿においては、英国とイングランドを使い分け、UK 全体については英国、イングランドについてはイングランドと表記することとしたい。

1 英国の金融経済教育の国家戦略

（1）英国の金融ウェルビーイング戦略における金融経済教育の位置付けと特徴

現在（2022年）、英国では、2020年から2030年の10年間にわたり、「英国の金融ウェルビーイング戦略（the UK strategy for financial wellbeing）」を実行している最中である。この戦略は、2015年に発表された「英国における金融能力のための国家戦略（National strategy for financial capability in the UK）」の後継的な位置付けである。

2015年の国家戦略が作成された背景には、金融サービスの顧客市場の変化とそれに伴う課題が社会問題化していたことがあげられている（Griffiths and Ghezelayagh, 2018）。社会問題化の要因として、金融サービスがより高度な金融に関する意思決定を行うことを強く顧客に求めるようになった一方で、英国国民全体の金融能力（financial capability）が低いということがあげられた。現に、2015年に行われた20代を対象とした調査においては、4分の3近くが経済的自立の初期にお金に関わる失敗をして、精神的に不安定になったということもあげられている。金融能力とは「お金をよりよくマネージメントできる能力（ability）」を指しており、「知識やスキル」だけではなく、「行動・態度・動機付け」を示すことから、幅広い能力という表現が用いられるようになった。2015年からの国家戦略の中で、Hopkins & Farr（2019）やGriffiths and Ghezelayagh（2018）などの多様な調査が行われ、英国国民全体の金融能力を上げるために必要な促進要因や抑制要因などが明らかになっていった（調査結果の詳細については3章で述べていく）。それにより、金融教育といった長期的ビジョンだけではなく、短期的なビジョンを有することの重要性も説明されるようになった。

これを受けた、2020年からの国家戦略では、2015年版の国家戦略をさらに推し進め、よりターゲットやミッションを明確にしようとした。まず行われたのが、2019年1月にそれまであった3つの政府関連組織（the money advice service, the pensions advisory service, pension wise）を統合した後に新しく登場したマネー・ペンションサービスという組織の設立である。新組織では、展開を3期に分け、①年金ガイダンス、②債務アドバイス、③お金に関するガイダンス、④消費者保護、⑤戦略、という5つの機能が与えられ、即時性・短期で行う金融判断に関するアドバイス（例えば、①・②・③・④）とともに、より長期にわたる戦略（⑤）とが同一の組織で運営されており、短期・長期的ビジョンの双方を持ち、現在の金融戦略を構想できるように設計された。

表1 変革のための5つのアジェンダ

項目	金融的基礎	預金の国	クレジットの数	より良い債務相談	将来へのフォーカス
対象	子供、若者、保護者	労働年齢で「混乱」「葛藤」している人々	日用品購入にクレジットを用いる（借金をする）人々	債務相談が必要な人々	すべての成人
ベースライン（現状）	48%の子供たちが有意義な金融教育を受けられている	57%の成人が恒常的に預金している	17%の成人が日用品購入のためにクレジットを用いて（借金をして）いる	32%の成人が必要な債務相談を受けている	45%の成人が今後の生活計画が立てられるようになる
2030年までの国家目標	新たに200万人の子供や若者が有意義な金融教育を受けることができる	新たに200万人以上の成人が恒常的に預金できる	日用品の購入のために借金をする人を現在よりも200万人減らす	新たに200万人以上の人々が債務相談にアクセスできる	新たに500万人以上がその後の人生設計に必要なものを理解できる
アウトカム（成果）	子供たちが有意義な金融教育を受け、成人になった際にお金や年金を最大限活用できる人になるだろう	預金の習慣を身に付け、短期的な緊急事態に対応できる預金を持つことで、経済生活において明確な将来の目的を持てるだろう	より多くの人々が妥当なクレジットにアクセスし、借金に対してより多くの人々が知的な選択を行うだろう	人々が必要な時に質の高い債務相談を受けることができるだろう。早くから関与することで、ニーズにあったサービス・資金・配給が得られるだろう	人々が今後の生活について十分な情報を得て判断することができるだろう

（出典）The UK strategy for financial wellbeing 2020-2030. <https://moneyandpensionservice.org.uk/wp-content/uploads/2020/01/UK-Strategy-for-Financial-Wellbeing-2020-2030-Money-and-Pensions-Service.pdf> より筆者訳出（閲覧日：2022.12.15）

なお、マネー・ペンションサービスが新しい戦略を提示する際に用いられたのが、「金融ウェルビーイング(financial wellbeing)」という用語である。「金融ウェルビーイング」については、「金融リテラシー、ウェルネス、自信、レジリエンスといった多様な名前で

示されてきたが、端的にはお金と良い関係を築くこと」であり、「現在と将来の両方で、安心して自分の金銭管理をすることができること」（マネー・ペンションサービスウェブサイトより）と表現されている。以前に用いられていた「金融能力」では個人の能力に注目されていたが、金融ウェルビーイングという「状態」や「関係性」を示すことで、個人の変革や教育といった側面だけでなく、環境や制度といった取り巻く状況の改善を含みこむ特徴がある。

なお、「金融ウェルビーイング」を達成するため、表1で示す5つの重要アジェンダが提示されている。この中の「金融的基礎」として、金融教育が位置付けられている。金融教育は、成人に対して行われる「債務相談」といったものとは異なり、あくまで将来の生活設計に向けたものと位置付けられている。先に述べたように、「基礎」として、即時性・短期的な他のアジェンダとは異なる性質を持つものとして位置付けられている。即ち、現在ではなく、将来の自立的な生活のための能力育成としての意義が与えられている。

マネー・ペンションサービスが行った調査（Hopkins & Farr, 2019）では、現在学校・家庭内における金融教育の実態について48%（480万人）の子供がどちらか一方あるいは両方に「はい」と回答していると述べている。これを2030年までに200万人増やし、680万人まで増やすことを目標としている

(2) イングランドにおける行動計画 (Delivery plan for England) における金融教育の位置付けと特徴

金融ウェルビーイングの国家戦略に基づき、イングランドにおけるより具体的な実施計画として設定されたのが、「イングランドにおける行動計画 (Delivery plan for England)」(Money & Pensions service, 2022)であった。行動計画は、英国全土における国家目標を実現するために、イングランドにおける関連のセクターが具体的にどのように行うかをより詳細に述べている（以下では、「イングランドにおける行動計画」に即して述べる。ページ数は、行動計画の報告書のページに対応している）。

なお、本行動計画の冒頭において、国家戦略から行動計画を構想する上で、大きな影響を与えたものとして「Covid-19（新型コロナウイルス感染症）」の流行があげられている（p.4）。Covid-19の大流行によって、個人の家計に多大な影響が及んだためである。即ち、健全な金融ウェルビーイングを実現するためには、パンデミックからの回復が不可欠であるとされ、結果、行動計画は、表2で示すように、3期に分けられることになった。即ち、1）危機への対応策（2020-2021）、2）回復期をサポートするための行動期（2021-2023）、3）将来へフォーカスするためのアイデアやイニシアティブ（2024-2030）と設定した。この3期それぞれにおいて、国家戦略で示された5つのアジェンダが対応し、それぞれの時期で何を優先して行うべきかが説明されているが、本稿では特に金融教育に対応する「金融の基礎」段階にのみ抽出して説明を行う。

行動計画においても、「金融教育とは、子供や若者が、その後の人生でお金をうまく管

理することができるように必要な知識・スキル・態度を身に付けるためのあらゆる活動を指す (p.13)」と定義され、「金融教育は、子供や若者の個々のニーズに対応し、それぞれのライフステージに合わせたものであり、良い金融ウェルビーイングに関連したアウトカムが得られるように配慮されなくてはならない (p.13)」として、現在よりも将来の金融ウェルビーイングの実現に焦点を与えられたものとされ、子供や若者を対象とした活動と位置付けられている。

表2 行動計画の段階

危機への対応策	回復期をサポートするための行動	将来へフォーカスするためのアイデアやイニシアティブ
2020-2021	2021-2023	2024-2030
Covid-19 への対応策として、パンデミックの影響から人々を支援することを目的とした活動やイニシアティブのことであり、既に実施されている	24-36 か月間の主要な活動で、パンデミックからの回復を促進し、金融の健全性を回復させるための強固な基盤を構築するためのものである	2030 年までに国家目標を達成する・超えるための新プロジェクト

(出典) UK Strategy for Financial Wellbeing Delivery Plan for England
<https://moneyandpensionsservice.org.uk/wp-content/uploads/2022/02/england-delivery-plan-february-2022.pdf> より筆者訳出 (閲覧日: 2022.12.9)

行動計画の前提としての、金融教育に関するイングランドの状況としては、次の点が指摘されている。

- ・調査によれば、家庭や学校環境において、金融教育の実態には大きな格差がある。
- ・イングランドにおいては、金融教育は数学・シティズンシップ・PSHE (Personal, Social and Health Education: 個人社会健康教育) の一部で実施されている。
- ・2021 年には、2030 年までに初等教育の PSHE とシティズンシップにおいて、金融教育が明確に位置付けられるという政策がとられた。
- ・Covid-19 によって、将来的な金融ウェルビーイングとレジリエンスをサポートする必要性が明らかになった。学校・大学・産業が連携してマネースキルを身に付けさせる必要がある。

次に、3 期ごとの金融教育の位置付けや内容について説明したい。

ア. 危機への対応策

第 1 期で焦点が当てられている、Covid-19 への緊急対応策、中でも子供に対する緊急対応策として次の 3 点に焦点が当てられている。

1. 保護者／ケアラーと子供とのお金に関する会話：イングランドの公衆衛生局は、メンタルヘルスに関するサイト”Every Mind Matters” (<https://www.nhs.uk/every-mind-matters/>) において、保護者向け・教員向けのリソース (教材) を提供している。NatWest (ナショナル・ウェストミンスター銀行) はマネー・ペンションサービスと連携して、NatWest の顧客と従業員に対して、“Talk, Learn, Do” というコンテンツを提供している。
2. 急速な回復への挑戦: NESTA (英国のイノベーションのための非営利研究組織)、JP モルガン、労働年金省、マネー・ペンションサービスの共同出資により、Covid-19 によって大きな影響を受けた低所得者層の 16 歳以上が有する雇用や金融的なニーズに対応する革新的な解決方法を検討している。
3. 有意義な金融スキルを成長させる。イングランドにおいては、マネー・ペンションサービスは、金融能力やスキルを、Kickstart Scheme (16 歳から 24 歳の雇用創出のための資金提供) や DWP Youth Hubs といった継続教育や訓練の場に組み込む方法を調査している。

以上の点から、Covid-19 からの緊急対応期においては、学校はその組織として中心ではなく、直接的な 16 歳以上への雇用創出や、保護者に対しての教育が中心とされてきた。これは、先に述べたように、この時期が緊急対応策を中心としており、将来への方向付けである金融教育を進めるのではなく、若者自身や打撃を受けている保護者や家計への回復が急務であることを表しているといえよう。

イ. 回復期をサポートするための行動

2021-2023 年に相当するこの時期に、国家戦略で建てられた国家目標の半分 (50%) を達成することを目的としている。目標として「イングランドの約 80 万人以上の子供たちが有意義な金融教育を受けられるように支援する」が掲げられ、具体的な主要活動として次の 4 点があげられている (pp.26-27)。

1. Talk, Learn, Do (TLD)-TLD というエビデンスに基づく金融能力プログラムは、保護者や実践者がアクセスしやすいデジタルコンテンツへと改良される予定である。
2. さらに、TLD プログラムは、ティーンエイジャーや若者向けのコンテンツにも拡大し、保護者が子供から大人への移行をサポートできるようにする。さらにマネー・ペンションサービスは、青少年セクターや保護者団体と協力し、移行期の

金融教育活動推進を支援する。

3. 国家目標を達成するためには、質の高い学校ベースの金融教育が鍵である。そのため、ウェールズでのパイロット・プログラムを基に英国全土で教員研修を拡大する機会を探る。教員研修では、教員が教室で金融教育を行うための知識、スキル、自信を持てるように、既存の教員養成実践の中に金融教育を組み込む。
4. 金融教育を日々の実務や子供・家族との直接的な関わりの中で活用・定着させるための実践的なツールキットを開発する。実践者に、脆弱な環境にある子供たちに自信を持って金融教育を提供するためのスキルと知識を与えることは、支援を最も必要とする子供たちの経済的な幸福を支援することになる。

4つの主要活動の中でも、学校教育に位置付けられているのが、3である（下線箇所）。ウェールズで試行された教員教育プログラム（“Teacher Training Pathfinder”）を、イングランド全土で行うように進められている。実際に、ウェールズで施行された教員教育プログラムについては、2022年5月に評価報告書が出されており、イングランドにおいても、教育省や教員養成期間・学校と連携し、施行に向けて検討が進められている。なお、2022年末にはイングランド版を設立し、2023年には教員養成期間に向けての広報が進められるようである（p.7）。

ウ. 将来へフォーカスするためのアイデアやイニシアティブ

金融教育についてまず取り組まれるのが教員教育であるが、2024年から2030年に向けて、その他に金融教育部門で取り組むこととして次の3点があげられている（p.33）。

1. より多くの保護者やケアラーが参加し、子供とお金について話すための知識と自信を与えるために、保護者向けコミュニケーション・イニシアチブを主導・調整する。UK ファイナンスは、金融サービス部門を調整し、苦境にある親や精神的な問題を抱える親に焦点を当てたこのコミュニケーション・イニシアチブを構築する重要な役割を担っていると考えている。
2. 質の高い金融教育へのアクセスは、多くの教員、実務者、親、若者が直面する共通の課題である。こうした情報を提供するさまざまなプラットフォームがある一方で、人々はどこに行けば適切なサポートを受けられるのかがわかりにくい。英国を構成する4か国それぞれの既存のデジタルサービス、プラットフォーム、ハブをつなぐ。
3. ネットワークを構築し、多様な場面でお金について話すことを常態化することも、国家目標の達成と長期的・持続的な変化の鍵となるトークマネーウィークの一環として、より幅広いパートナーとの関わりを持つようにしている。

とりわけ、金融教育に関連するのが2である（下線箇所）。マネー・ペンションサービ

スは、自らで質の高い教材を作るだけでなく、ウェールズ・イングランド・スコットランド・北アイルランドで既に実施されてきた金融教育の教材やサイトをとりまとめ、金融教育の新たなハブを構築することを重視している。

以上の点から、英国における金融教育に関する国家戦略や行動計画の特徴として3点あげることができる。第1は、「基礎」、「現在」、「将来」からなる「金融ウェルビーイング」国家戦略の「基礎」段階として、金融教育が明確に位置付けられていることである。さらに、金融教育の実施母体は、必ずしも学校教育だけではなく家庭や地域教育を含むものになっていた。第2は、行動計画の柔軟性である。2020年の国家戦略が出された後に深刻化したCovid-19の影響から、影響への即時対応を含めて具体的な目的を提示し、それらの目的の間に優先順位を付けている点である。第3は、実施母体であるマネー・ペンションサービスは、自組織ですべてを行う訳ではなく、さまざまな機関や国をつなぐ役割が強いことである。計画においては、労働年金省や教育省といった省庁やNPO 団体・非政府組織、銀行を含めた民間企業をつなぎ、さらに英国を構成する4か国をつなぎ金融教育を促進することが求められていた。

2 中等教育（中学校／高等学校）における金融経済教育

（1）国家戦略・行動計画から学校金融教育へ：「イングランドの中等教育における金融教育ガイダンス」の場合

先述のとおり、英国・イングランドにおいては、金融教育はあくまで社会全体の金融ウェルビーイングの充実のための「基礎」として位置付けられていた。そのため、国家戦略・行動計画のいずれにおいても、金融教育は重要な位置付けとされながらも、大きな戦略や計画の一部におかれ、具体的な進め方等はあまり説明が行われていない。

こうした状況に対して、マネー・ペンションサービスは、国家戦略を提出した翌年の2021年11月に、「イングランドの初等教育における金融教育ガイダンス（Financial Education Guidance for primary schools in England）」と「イングランドの中等教育における金融教育ガイダンス（Financial Education Guidance for secondary schools in England）」を発表している。このガイダンスは、2030年までの国家目標を実現すべく、学校での金融教育を推進するための手段やツールなどを示すことを目的としたものである（Money and pensions, 2019a; 2019b、本節では主に中等教育を中心に説明を行う。）。

ガイダンスの内容は、①学校における金融教育の重要性、②学校における金融教育の実施と充実のために、③次のステップへ：金融教育を擁護し、ベストプラクティスを共有する、という項目から構成されている。

「①学校における金融教育の重要性」では、なぜ学校で金融教育を行うべきかが説明される。具体的には国家戦略で示された金融教育の定義が示された後、これまで行われた多

様な調査結果をエビデンスとして提示しながら、「質の高い金融教育を受けなければ、金融能力が不十分となり、全ての子供や若者は何らかのリスクを受けることになる」という説明がされている。

「②学校における金融教育の実施と充実のために」では、金融教育を進めるために学校が行うべきこととして次の10項目が提示され、各項目についての意味と内容が示されている。

- カリキュラムの要件と推奨事項を見直す
- 既存の教育内容を精査し、生徒の現在の知識と学習ニーズを評価する
- 生徒の意見を収集する
- 金融教育担当者を置くことを検討する
- 安全な学習環境を整える
- 特別なニーズを持つ生徒の支援方法を検討する
- 必要な支援（リソース、トレーニング、外部プロバイダー）を明確にする
- 学校全体の取組を目指す
- 教育内容をモニター、評価する
- 金融教育の提供に保護者の関与を促す

既存の教科で具体的に何をするかについても、ケーススタディ等を示しながら説明されているが、全体としては金融教育を推進するために学校としてどのような制度やシステムを構築するかを中心に描かれている。なお、「③次のステップへ」では、②で中心に書かれた学校を中心とした取組を超えて、地域社会や複数の学校でネットワークを作ることの意義や意味が示されている。

このように、ガイダンスでは、具体的にどのような授業を行うかではなく、金融教育を推進するためにどのように学校を運営していくかに軸を置いた内容となっている。既存の教科が明確でない金融教育では、専門教員も明確な授業時間も設定されていないことがほとんどである。学校の中でどのように位置付けにあるかが内容の充実に関わることが背景にある。

（２）金融教育のフレームワーク：「金融教育計画フレームワーク 11-19 歳」の場合

これまで述べてきたように、イングランドの中等教育において、金融教育は教科化されていない。そのため、数学・シティズンシップ・PSHE（個人社会健康教育）といった教科の一部やキャリア活動をはじめとする教科外活動などを調整して、学校全体として、目標を立てて遂行することが求められている。なお、金融教育はその目的を達成するためには、特定の学年のカリキュラムに投げ込み的に行えばよいのではなく、発達段階に即して直面する場面を想定しながら、進めることが求められる。

こうした課題に対し、設定されたのが「初等学校用金融教育計画フレームワーク（Financial Education Planning Framework 3-11 years）」、「中等学校用金融教育計画フレームワーク（Financial Education Planning Framework 11-19 years）」である（なお、本稿では特に中等段階の11～19歳に特化した内容を示す）。このフレームワークを作成したのは、金融教育やキャリア教育などを進めてきた慈善団体である Young enterprise の中に位置付く Young money という組織である。マネー・ペンションサービスの後援も得ており、先述の2021年に出されたガイダンスでも、授業計画をプランニングするためのツールとして、紹介されている。

フレームワークの目的は、「金融に関する知識、スキル、態度の主要分野を4つの中核的テーマにわたって設定することにより、金融教育の計画、指導、進行を支援すること」としている。なお、4つの中核テーマは、①お金の管理方法、②賢い消費者になる、③お金にまつわるリスクや感情を管理する、④お金が私たちの生活で果たす重要な役割を理解する、とされている。

表3は、「③お金にまつわるリスクや感情を管理する」に対応した記述である。

前期中等教育に相当する11～14歳、後期中等教育に相当する14～16歳、ポスト中等教育に相当する16～19歳に分けられ、それぞれの段階で（a）詐欺などに関する項目、（b）リスク管理に関する項目、（c）保険などの制度に関する項目があり、2～3年間を通して、どのような知識・スキル・態度になるかについてアウトプット形式で記述されている。なお、年齢段階が上がるごとに、当初は自己の決定のみであったのが他者の決定についても言及されるようになり、制度についてもより詳細を理解することが求められてきている。

表3 「お金にまつわるリスクや感情を管理する」に関するフレームワークの記述

	知識	スキル	態度
11～14歳 (KS3)	(a)詐欺・個人情報漏洩		
	私は、自分のお金を扱う際に、詐欺の可能性を認識し回避する方法を知っている。	私は、電子商取引を含む金融取引を行う際に、お金やアイデンティティを保護するために必要な措置をとることができる。	私は、詐欺や個人情報盗難の被害者になることが、自分や他の人の生活に精神的・経済的影響があることを理解できる。
	(b)リスクと報酬		
	私は、お金を貯めたり投資したりすることでその価値が上がること、そしてその報酬にはリスクが伴うことを知っている。	私は、預金、投資、借入、ギャンブルなど、さまざまな金融の場面におけるリスクと報酬の関係を説明できる。	私は、お金に関する不適切な決定（特に借入時）が、ストレスや不安を引き起こし、自分の健康やウェルビーイングや関係性に問題を引き起こす可能性があることを理解している。
	(c)多様なタイプの保険		
	私は、さまざまな種類のリスクから私を経済的に保護するために、保険に加入できることを知っている。	私は、保険がなぜ重要かを説明し、さまざまな種類の保険が必要となる状況を特定できる。	私は、保険に加入していないことで、うまくいかなかった場合に経済的・精神的な影響を受けるのは自己責任であることを認識している。
14～16歳 (KS4)	(a)詐欺やなりすましを防ぐ		
	私は、金融詐欺やなりすましの被害に遭った場合、どのような手段をとればよいかを知っている。	私は、電子的なものを含め、安全な金融取引の方法と、取引を追跡・確認するなどしてリスクを最小限に抑える方法を説明できる。	私は、全ての金融取引が安全であることを保証することが最善であり、個人情報・金融情報の安全確保は自己責任であることを理解している。
	(b)リスクを管理する		
	私は、金銭的なリスクは、プラス・マイナスの両方の結果の可能性があること、金銭的な報酬を得るために取るリスクのレベルは人ごとに異なる可能性があることを知っている。	私は、さまざまな種類の金融リスクと報酬を評価し、管理することができる。	私は、リスクの評価と管理を怠ると、破産や経済的排除など、自分の経済的将来や社会的・情緒的なウェルビーイングに影響を与える可能性があることを理解している。

	知識	スキル	態度
14～16歳 (KS4)	(c)リスクに対する保険		
	私は、ある種の保険が法律で義務付けられていること、また他の保険は任意であることを知っている。	私は、自分や他の人がさまざまな状況で必要とする可能性のある、さまざまな種類の保険を評価することができる。	自分や周りの人の経済的安定を維持するために保険が果たす役割を理解し、リスクに対する考え方の変化を理解している。
16～19歳	(a)詐欺となりすましからの保護		
	フィッシング、ヴィッシング、スミッシングなど、さまざまなタイプの金融詐欺や個人情報盗難について知っている。	私は、金融詐欺やなりすましの性質の変化について常に情報を得て、一歩先に立つことができる。	私は、金融詐欺となりすまし犯罪から身を守り、経済的・精神的な影響を受けないことが自己責任であると理解している。
	(b)金融リスクの特定と低減		
	私は、お金でリスクを取る場合は、慎重にリスクを管理し、例えば、ギャンブル、投資、借入、保険未加入、クレジットなどの悪影響に備える必要があることを知っている。	私は、金融リスクについて十分な情報を得た上で判断し、物事がうまくいかなかったり、手に負えなくなったりした場合に何が起こるかを説明できる。	私は、日常生活には金銭的なリスクや誘惑があり、それらを管理する責任を負う必要があることを理解している。
	(c)法定金融支援		
	私は、金融サービス補償制度、消費者信用法、通信販売規制など、自分の経済状態を守るために法律が役立つことを知っている。	私は、全国最低賃金（NMW）と全国生活賃金（NLW）の目的と機能を説明することができる。	私は、金融行動監視機構や金融オンブズマンなどの法定機関があることと、その一方で金融上の決定の最終責任は自分であることを理解している。

(出典) Financial Education Planning framework 11-19 years
<https://themoneycharity.org.uk/media/Financial-Education-Planning-Framework-for-Secondary.pdf> より筆者訳出（閲覧日：2022.10.1）

このフレームワークは、学年や年齢ごとの進展や発達度合を理解することだけでなく、これを用いて、生徒の学習成果の確認や評価に活用すること、さらに、多岐に及ぶ金融教育の学校での状況を全体的に把握し、評価・改善するためにも用いることができると示されている（p.2）。

（３）ナショナル・カリキュラムにおける金融教育の位置付け

イングランドの場合、ナショナル・カリキュラムは、Key Stage（キーステージ、以下KSと略記）ごとに作成されており、初等教育におけるKS1（５～７歳）とKS2（７～１１歳）、中等教育としてKS3（１１～１４歳）とKS4（１４～１６歳）に分けられている。なお、ナショナル・カリキュラムの改訂の頻度は日本とは異なり明確には決まっていない。現在のナショナル・カリキュラムは、山根（2021）が報告した2013年版のものと同様である。なお、2013年版は、労働党政権下で作成された2008年版と比べると、記述内容が簡素化され、知識内容ベースで構成されているという特徴がある。

例えば、教科シティズンシップに関して、KS3の2008年版では「キー概念」、「キースキル」、「（カリキュラムの）幅と内容」及び「カリキュラムの機会」と分けられ、それぞれにおいて10数個の項目で構成されていた。一方、2013年版では「教育では、民主主義、政府、市民の権利と責任についての生徒の理解を深めるべきである。生徒たちは、自分の知識と理解を利用し、応用しながら、証拠を調査・検討し、討論し、視点を評価し、根拠のある議論を展開し、情報に基づいた行動をとるスキルを身に付けるべきである。」という大きな目標が示された後に、「生徒は次の事柄について学ぶ」として、教育内容として次の6項目が示されているのみである。

- 市民、議会、君主の役割を含む、英国の民主的政治システムの発展
- 投票と選挙を含む議会の運営と政党の役割
- 英国国民が享受している貴重な自由
- 規則や法律の性質、警察の役割や裁判所・裁判の運営を含む司法制度
- 社会における公的機関やボランティア団体の役割、及び学校を中心とした活動への参加機会など、地域社会の向上のために市民が協力する方法
- お金の機能と使い方、予算編成の重要性と実践、リスク管理

このうち金融教育に関するものは、下線箇所に該当する。このように、2013年版のナショナル・カリキュラムでは、詳細な教え方や学び方などは示されておらず、あくまで各教科の教育内容が提示されているのみである。

数学・PSHE（個人社会健康教育）・シティズンシップといった金融教育について言及している、各教科で扱う内容をまとめたものが表4である。数学では、応用数学の1つとして金融数学を位置付け、金融システムの内容を理解できる能力を身に付けさせようとしている。シティズンシップ教育では、金融教育・経済教育を統合し、公共支出と予算、個

人金融との関連性を理解させる機会を提供している。PSHEは、上の2教科とは異なり、あくまで自己や社会生活の理解や活用として金融教育を位置付けている点で特徴がある。大きく言えば、PSHEが個人の生活に影響を与える役割を担っており、システムや法制度の理解としてシティズンシップ教育や数学が活用されている。こうした内容を通じて、先に述べたフレームワークで示された金融能力を獲得することが求められているといえる。

表4 各教科における「金融教育」に関わる内容

シティズンシップ （法定教科）	・お金の働きと使い方、日々のお金の管理、予算編成、リスク管理（KS3） ・収入と支出、信用と負債、保険、預金、年金、金融商品と金融サービス（KS4）
数学 （法定教科）	・パーセントの変化を含む問題を解くことができる：金融数学におけるパーセントの増加、減少、元の値と単利を含む（KS3） ・問題を解釈し解決するために、正式な数学的知識を活用する：金融の文脈を含む（KS4）
PSHE （準法定教科）	「広い世界で生きる」というコア・テーマの中に「自分や他人の生活でお金が果たす役割」、「批判的な消費者になる方法」、「お金の使い方や節約に関する選択、その選択に影響を与えるもの」、「お金に関するリスク」について学ぶよう提案

（出典）The national curriculum in England: Key stages 3 and 4 framework document より筆者訳出

（４）具体的な学習内容 ―教科「シティズンシップ」の場合―

イングランドのナショナル・カリキュラムは、日本と比べると大まかな内容のみとなっており、教科書も自由出版制をとっている。そのため、具体的な授業内容は各学校の自由裁量に任されている。とりわけ、本節で取り扱う教科「シティズンシップ」の場合、学校ごとに多様な時間数や内容で展開していることもあり、共通した教科書なども存在していない。従って、教員をサポートするために、多様な教育団体やNPOが、シティズンシップ教育に関するプランを出している。中でも、最大手の団体がAssociation for Citizenship Teaching（ACT）という団体である。ACTが出版している雑誌Teaching citizenship50号（2020年10月号）が「シティズンシップを通した経済・金融教育」という特集を行っており、その中でシティズンシップ教育でどのように金融教育や経済教育を行うかに関する提案を行っている（図1）。図1からわかるように、「1. 個人と公のお金」、「3. 金融の仕組み」というような直接的な取扱いから、「4. 国会が権力者に金融・経済の責任を問う方法」、「6. 金融を形作るための市民参加の方法」というように、メインは国会や市民参加・政治参加という内容を扱いながら、そこに金融教育や経済教育を織り交ぜる内容なども提案されている。



図1 シティズンシップにおける経済・金融教育の位置付け

(出典) <https://www.teachingcitizenship.org.uk/wp-content/uploads/2022/10/EFE-Citizenship-Framework-draft12.pdf> (2022.12.20 閲覧)

さらに、ACT for Oak Academy が提示した KS3 のシティズンシップ教育の単元案(全 18 単元)、単元6「どのように私たちはお金をよりよく管理できるのか?」として、先に述べた KS3 のナショナル・カリキュラムの内容が具体的な授業内容として提案されている(表5)。単元の冒頭では、「お金 (money)」概念と、その社会的意味を獲得することから始め、支払→借入→お金の管理→節約と展開する。それぞれの授業では、どのように支払うか・節約するかといった個人の行動だけでなく、それぞれのシステムの理解や、ICT の進展などの時代の変化に伴い、どのように変化したかという社会や制度的な側面の理解を求めている。最終的には、消費者として市民としての意味が追究され、消費者とし

てどのように社会に関わるべきか、企業と消費者の関係性がどのように変化したかへと展開している点に特徴がある。

表5 「単元6 どのように私たちはお金をよりよく管理できるのか?」の概要

授業名	生徒の学習内容の概要
お金を大切にすることとは?	お金とは何か、お金に関する選択肢は何か、そして責任を持つてお金を管理するにはどうしたらよいかを探る。支出と預金に関する経済的責任について考え、それが個人として、家族や地域社会の一員として、またより広い社会との関係における意味を考察する。
私たちはどのように支払いができるのか?	この授業で、商品やサービスを購入し、支払うということについて学ぶ。現金、Paypal や Apple/Android Pay などのオンライン決済、デビットカード、クレジットなど、多様な支払い方法について考える。予算を立てるための実践的なステップと、予算によって計画を立て、管理する方法について学ぶ。
お金を借りることとはどのような意味をもつか?	借入とは何か、また、個人生活やより広い社会の中でお金をうまく管理するために借入をどのように利用できるかを考える。ローン、当座貸越、クレジットなど、さまざまな種類の借入金と用途について調べる。また、金利や、さまざまな状況に関連した短期、中期、長期の借入れの意味についても学ぶ。
お金を管理するにはどうしたらいいのか?	多様なオンライン・ショッピングサイトを検討する。銀行、プリペイドカード、その他お金を管理するのに役立つツールについて学ぶ。次に、デジタルシティズンシップに関連して、オンラインで安全を確保する方法と、さまざまな種類のオンライン金銭犯罪に注意する方法について学ぶ。フィッシング、ファームング、マネー・ミュールなどの詐欺や、一般的な詐欺の種類も取り上げる。
どこでお金を節約できる?	節約とはどういうことか、貯蓄性商品はお金を上手に管理するためにどのように役立つか。リスクとリターンのレベルが異なる預金や投資に対するさまざまなアプローチの長所と短所を考える。
消費者としての権利とは何か?	消費者としての市民について探究する。私たちが持つ権利や責任も含めて、消費者の選択とは何か商品の売買に適用される規則や法律、そして取引基準の役割について見る。オンラインショッピングの利用が増えたことで、企業や個人が消費者をどのように利用するようになったかを探る。

(出典) <https://teachers.thenational.academy/units/how-can-we-manage-money-well-f885> より筆者訳出(閲覧日: 2022.10.1)

3 効果測定と評価

英国は PISA 金融リテラシー調査に参加していない。しかしながら、マネー・ペンションサービスや、マネー・ペンションサービスの前身組織の1つであるマネー・アドバイスサービスの頃から、積極的に金融能力や金融教育に関わる調査を遂行してきており、そうした調査結果を確固たる基盤として政策方針を立ててきていた。マネー・アドバイスサービスにおいては、以下のようなプロジェクトが行われてきた。

- 「子供時代のスキルから大人の金融能力への旅：1970年の英国コホート調査の分析（The journey from childhood skills to adult financial capability: analysis of the 1970 British Cohort Study）」（2017）：1970年4月に英国で生まれた17,000人以上に対する縦断調査データにおける二次分析。今回は、成人期でみられる金融能力と子供時代のスキルや家庭環境の関係性を検討した。
- 「子供・若者と金融能力：ニーズ分析（Children and young people and financial capability: needs analysis）」（2018）：金融能力を育成する上で、とりわけどのような子供たちや若者にどのようなニーズがあるかを調べた。
- 「2016年版英国子供・若者の金融能力調査（2016 UK Children and young people's financial capability survey）」：英国全土の4～17歳の子供・若者と保護者約5,000名を対象とした調査。

以下では、現行の組織であるマネー・ペンションサービスが行った「子供・若者の金融能力（CYP financial Capability）」調査と「幼少期の金融能力と若年層でのアウトカムの関係性を調査する（Investigating links between childhood financial Capability）」の2つの調査を取り上げ、目的と結果について述べていく。

（1）イングランドの効果測定の概要・結果と評価①：「子供・若者の金融能力」の場合

本調査は、マネー・アドバイスサービスが行った「2016年版英国子供・若者の金融能力調査」の後進に当たるものである。2019年4～9月に英国全土の7～17歳の3,745人の子供とその両親を対象にしたインタビュー調査の成果である（参考文献のHopkins&Farr（2019）が報告書である）。

調査の前提として設定された金融能力のモデルが図2である。金融能力的な行動（Financial Capability behaviour）を金融能力のアウトプットとして設定した。行動とは、「日常的な金銭の管理」と「能動的預金（active savings）」である。なお、そうした行動の促進要因と抑制要因を①つながり（connection）、②マインドセット、③能力（スキルや知識）とする。さらに、金融能力の外的要因として、経済的手段（仕送りや収入が

あるかどうか）、保護者の影響、子供の社会的・経済的・認知的・行動スキル、デモグラフィック（人口学的背景）が設定された。質問項目はこのモデルを基に設計されている。

調査で明らかになったことについて以下で述べる。「日常的な金銭の管理」においては、2016年から増加したところ

もあれば、減少したところもあるという結果になった。具体的には、「よく／いつも何にお金を使うかを計画している」は減少している（2016年：38%→2019年：29%）一方で、「金銭を管理するツールを使用する」は増加している（2016年：61%→2019年：69%）。「能動的な預金」においては、お小遣いやアルバイト等で定期的な収入がある人の内、定期的に銀行口座やほかの場所に約半数（48%）が預金をしていると述べ、2016年から5%増加している。また定期的に預金をしている層も増加した。

なお、金融教育の項目においては、家庭や学校で金銭の管理方法について学んだ記憶がある生徒の割合は48%にとどまり、2016年調査（52%）から有意に減少していた。加えて、学校で金銭管理方法について学んだ記憶がある子供はわずか38%であり、2016年調査（40%）よりも減少している。なお、学んだ子供の中では、ほとんど（90%）の子供が学校での金融教育は効果的であった旨を述べている。

また、保護者と子供の行動には明らかな関連性があることも見えた。保護者が家計についてオープンに話したり（全体の48%）、お金の貯め方や使い方についてルールを決めている（全体の46%）ことは、子供の「能動的な預金」行動に有意な正の相関があることも明らかになっている。なお、2016年の調査と比べて、お小遣いや仕送りをもらっている子供は2%減少しており、保護者と子供とでお金についてのルールを決めている子供の割合は3%減少している。同様に、自分自身でお金に関わる意思決定をしている子供の割合は3%減少していることも明らかになった。

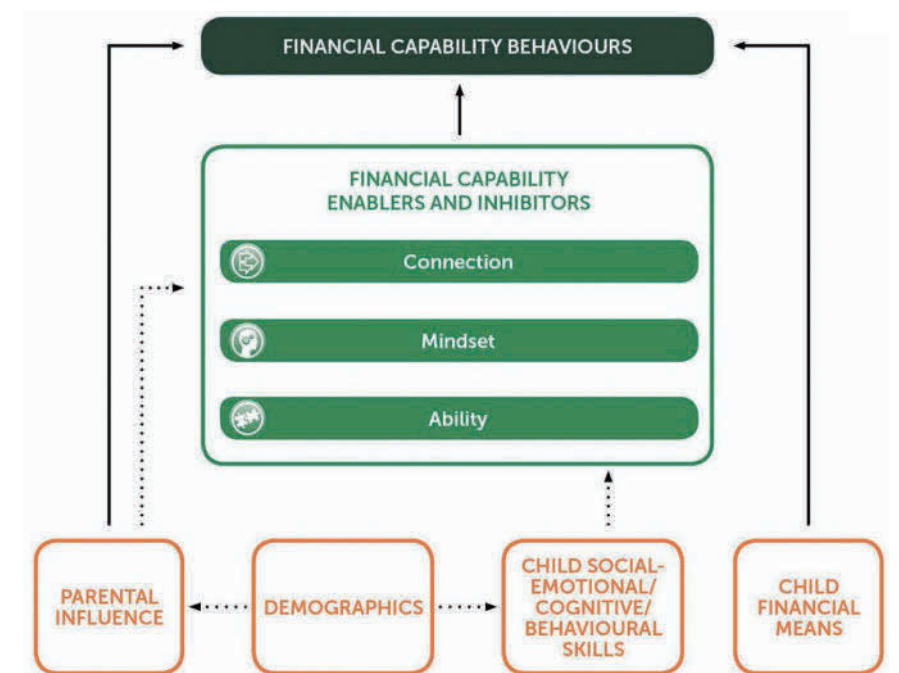


図2：調査における金融能力と金融的な行動の主要な要因

（出典）Children and Young People and Financial Capability: Needs Analysis April 2018

<https://moneyandpensionsservice.org.uk/wp-content/uploads/2021/03/cyp-needs-analysis.pdf>（閲覧日：2022.12.1）

（２）イングランドの効果測定の概要・結果と評価②：「幼少期の金融能力と若年層でのアウトカムの関係性を調査する」の場合

本調査は、子供や若者の頃の金融教育や能力が、成人以降の金融能力とどのように結び付くのか、その関連性を具体的に解明することを目的としている。これまでの多くの調査で、子供の時点での金融能力が高いと、その後の人生における経済的健全性につながるといわれてきたが、その関係性は明確に分かっていなかったためである。調査は、2016年の金融能力調査の回答者の内で15～17歳であった若者に対して、2017年・18年にフォローアップ調査として実施された（参考文献のMoney & Pensions service, 2019が報告書）。

なお、2017・18年に行った金融能力調査では、2016年の子供・若者の金融能力に併せて、成人の金融能力の項目が追加された。具体的には、収入・預金・支出、負債と財務責任、アドバイスと目標、性格と習慣、金融に関する数的思考力（numeracy）と知識についての問いである。なお、金融能力に関するモデルは、図2と同様のものであり、モデルの項目に沿った項目が設定されていた。以下の項目とモデルに沿う形で子供の頃の金融能力や子供時代の保護者の能力との相関を明らかにするべく分析が行われた。

調査分析の結果、子供の頃の金融能力と、成人初期の行動との間には相関があることが明らかになった。例えば、子供時代に金融に関する高い数的知識を有していた場合、成人初期において①預金額がより高くなる、②短期的利益よりも長期的利益を求める、③借金が少ないという結果が得られた。同様に、子供時代に預金や預金意識を持っていると、成人初期において①金融商品やサービスに係る意思決定により自信をもつ、②借金が少ない、③請求書（支払い）に対する負担感が低いことが明らかになった。最後に、子供時代に目標設定傾向が強い場合、成人初期では①経済的な満足感を感じる傾向があまりないこと、②無理にお金を使わねばならないというプレッシャーを感じる事が少ない、といった影響がみられた。同様に、保護者の経済能力と成人初期の行動との間にも相関があることが明らかになった。

調査結果から得られた示唆として、報告書では、金融教育の重要性、とりわけ金融に関する高い数的思考力（numeracy）と金融能力には正の相関があること、さらに、家庭環境との関係性もあることが見えてきた。さらに、今後の16～17歳の調査においては、「預金」と「目標設定」に注目して追跡調査を行うことが重要であることも分かったとしている。

以上の金融能力をめぐる複数の調査結果は、冒頭でも書いたように、金融教育に向けた政策や方針に直接的に反映されている。英国の場合、金融能力に関する調査に関して長い歴史があり、データの蓄積も進んでいる。そのため、現状分析の場合、前の調査結果と比較を行いながら振り返り、今後の金融教育の方向性を考察する記述がいくつも見られた。PISAのようなグローバル・スタンダードから自国の状況を振り返り、その特徴を描き出

すというよりも、自国内の経年変化で金融能力の傾向を見出し、方針を決めることを重視している傾向がある。

4 金融経済教育の担い手

（１）教員養成・教員研修における金融経済教育の位置

イングランドでは、学部で教員免許を取得する割合は、全免許取得者の15%程度に過ぎない。即ち、学部を卒業してから取得する割合が85%と大半を占めている。学部を卒業した後のルートは大きく2つ—大学主導型の養成と学校主導型の養成に分かれる。大学主導型は、大学での講義と教育実習からなるものであり、学校主導型は、いわゆるオン・ザ・ジョブ型で、学校で働きながら教員免許を取得するルートである。とりわけ、2010年以降始まった保守党・自由民主党の連立政権以降、教員養成の中心が教室の実践経験に置かれたことにより、学校主導型が強まった（高野、2011）。このように多様なルートで教員になれるイングランドにおいて、教員の資質保障で用いられるのが教員スタンダード（teacher's standards）となっている。このスタンダードは、イングランドの教員に期待される最低限の基準を示しており、校長や教員養成期間の判断の指針になるとともに、教員や学生が自らを振り返るためにも用いられるものである。

こうした一連の教員スタンダードにおいて、金融経済教育に関わる項目は見られない。また、基本的にイングランドの教員免許は教科ベースで授与されるものであるため、金融教育担当教員としての育成は困難という状況にある。こうしたことから、教員養成や教科ではない研修における金融教育の位置付けは曖昧なものであるといえる。

（２）NPO、金融関係団体等の役割・取組

ただし、こうした金融教育に対する厳しい状況に対して、いかに学校で積極的に金融教育を行うかという取組は進められている。

第1は、マネー・ペンションサービスが金融教育を促進・支援するために作成した、先述の「金融教育ガイダンス」である。本ガイダンスでは、金融教育の重要性や学校でのあるべき姿について書かれているが、最後には教員が授業や活動を行う際に用いられるNPO等が発表するリソースの事例や後述する教員研修や外部連携機関などがリストとして提示されている。

第2は、マネー・ペンションサービスによる「金融教育品質マーク」の作成である。先述したように、教科書の自由出版制をとるイングランドにおいては、民間企業やNPOなどが積極的に教材を提案しているため種々多様なものが存在する。一方でイングランドでは金融教育の専門教員が存在しないため、こうした多様な教材の質を判断することが困難である。そのため、教育的価値と金融に関する情報の正確さを両立させたものを評価する試みを行っている。

第3は、先に示した「金融教育計画フレームワーク」を作成した Young money による、金融教育の研修である。中でも、センター・オブ・エクセレンスプログラムは、パートナー・スクールとなった学校に教育コンサルタントが派遣され、一緒に持続可能な金融教育プログラムの作成を行い、実践を共同で行うための研修プログラムである。センター・オブ・エクセレンスは無償で提供され、さらにスタッフ育成や教材購入のために 1,500 ポンドの奨学金が提供されるものである。実際に本プログラムに参加するためには、まず当該学校において効果的なプログラム作成を行えるかの検討が1年間で行われる。認定が得られた場合、プログラムの認定期間は3年間であり（1度の再認定延長もあり）、その間に、スタッフの研修や自己省察を行うことが求められている。

第4は、外部の金融関係団体が提供する多様なワークショップや学習プログラムである。ガイダンスの中でも、金融教育を遂行する際には、よりリアルなものにするためにも外部の金融関係団体と連携することが重要であると述べられている。「ナットウェスト・マネーセンス」といった銀行のものから、「サンタンデール・マネーワイズ」のように、銀行員ボランティアが中心となって行うワークショップも提示されている。

示唆 日本の金融経済教育への示唆

英国・イングランドにおける金融経済教育の特徴と実態から、以下のような日本への示唆を得ることができる。

（１）国家戦略における金融教育の役割の明確化

金融教育について考える際、そもそも金融は何をするのか、何をどこまで扱うべきであるのかといった目標や内容や、金融教育は学校あるいは家庭のどちらで行われるのか、といった点で曖昧になりがちである。英国の「金融ウェルビーイング」国家戦略においては、こうした課題を乗り越え、ターゲットやミッションを明確にしていた。具体的には、金融教育は、国家戦略の「基礎」段階とされ、将来の健全な金融行動をとるための準備であると位置付けられていた。さらに、金融教育の実施主体は、必ずしも学校だけではなく家庭や地域を含んでいるとされていながらも、家庭や学校で行うべきことが明確化され、優先順位とともに示されていた。日本においても、同様に社会全体での金融ウェルビーイングの立場から、学校における金融教育の役割を明確化していくことがビジョンの共有や実現の上で効果的であるだろう。

（２）教員支援や資料に関する質の保障の制度化

先述のとおり、金融教育の範疇や目的が曖昧であることもあり、英国だけではなく、日本においても多様な団体（省庁・民間企業やNPO）などが情報提供を行っている。近年では学校での教材を提示しているところも多い。こうした情報提供は有効である一方、多様な情報や教材が錯綜し、見付けにくく使いにくいという状況をもたらしている。英国の

場合も同様であり、金融教育について提案する団体は多々ある。こうした状況に対して、マネー・ペンションサービスが一括してガイドラインやフレームワークを説明し、関連団体に関するリンクを作成するほか、正確な金融情報と教育的価値の両立を行ったものに対して品質マークを付けていた。このように、一つの機関で体系化して示すことにより、質の高い実践を実現しようとしていた点が示唆的である。

（３）体系的な研究結果に基づいた方針・政策の作成

金融教育は、数学や理科といった教科と比べると、歴史的にも学校教育で確固たる地位を担っていない。それゆえに、金融教育のビジョンの設定が難しい。こうした問題に対し、英国では常に研究成果に根差した教育制度や方針の決定をするための調査を数多く行っていた。それはどのような教育方法や学び方が効果的かといった方法論の点のみならず、「そもそも健全な金融行動と子供の頃の金融能力はどのように関連するか」といった金融教育の目的や内容を見直す調査も行われていた。さらに、そうした調査結果を報告書として開示し、政策や方針の軸としていた。

日本において、今後質の高い金融教育を推進していくには、そもそも「質が高い」とはということなのかを明らかにした上で、どのような働きかけが子供にとって有効であるのかを明確にしていく必要がある。加えて、英国が行っていたように、同一の調査フォームでの経年的な調査を行うことで、金融教育の効果や限界が見えてくるとともに、今後の改善の方向性が見えてくることになるだろう。このような政策や方針を支える大規模調査の重要性が指摘できよう。

【参考文献】

- ・Griffths, A. & Ghezelayagh, S. (2018) *Children and young people and financial capability: needs analysis*.
<https://moneyandpensionsservice.org.uk/wp-content/uploads/2021/03/cyp-needs-analysis.pdf> (2022.12.10 閲覧)
- ・Hopkins, J. & Farr, B. (2019) *UK children and young peoples' survey financial education in schools*
<https://moneyandpensionsservice.org.uk/wp-content/uploads/2021/03/cyp-needs-analysis.pdf> (2022.12.10 閲覧)
- ・Money & Pensions service (2019) *Investigating Links Between Childhood Financial Capability and Young Adult Outcomes: Recontact Study 2017-2018*.
<https://moneyandpensionsservice.org.uk/2019/07/02/investigating-links-between-childhood-financial-capability-and-young-adult-outcomes/> (2022.12.1 閲覧)

- ・ Money & Pensions service (2020) *The UK strategy for financial wellbeing 2020-2030*.
<https://moneyandpensionsservice.org.uk/wp-content/uploads/2020/01/UK-Strategy-for-Financial-Wellbeing-2020-2030-Money-and-Pensions-Service.pdf> (2022.12.9 閲覧)
- ・ Money & Pensions service (2021a) *Financial Education Guidance for Primary Schools in England*.
<https://moneyandpensionsservice.org.uk/wp-content/uploads/2021/11/financial-education-guidance-primary-schools-england-2021.pdf> (2022.12.9 閲覧)
- ・ Money & Pensions service (2021b) *Financial Education Guidance for Secondary Schools in England*.
<https://moneyandpensionsservice.org.uk/wp-content/uploads/2021/11/financial-education-guidance-secondary-schools-england-2021.pdf> (2022.12.9 閲覧)
- ・ Money & Pensions service (2022) *UK strategy for Financial wellbeing: Delivery plan for England*.
<https://moneyandpensionsservice.org.uk/wp-content/uploads/2022/02/england-delivery-plan-february-2022.pdf> (2022.12.9 閲覧)
- ・ 高野和子 (2011) 「イギリスの教師教育」『明治大学教職課程年報』 33, pp.1-13。
- ・ 盛藤陽子 (2016) 「イギリスの教師教育における「実践性」と「高度化」」『東京大学大学院教育学研究科紀要』 55、pp.481-490。
- ・ 山根英次 (2021) 「イギリスの学校における金融教育の状況」日本証券業協会『金融経済教育の課題と展開：資料編』 pp.1-6。